

市長の地域説明会～地域コミュニティのしくみづくりなど～

質疑応答

- 1 日 時 平成 29 年 4 月 18 日（月）19 時 00 分～21 時 20 分
- 2 場 所 野母崎行政センター 3 階会議室
- 3 参 加 者 80 人
- 4 出 席 者 市長、企画財政部長、総務部長、企画財政部政策監（地域コミュニティ担当）、総務部政策監（行政サテライト担当）、企画財政部政策監（大型事業担当）、福祉部政策監（地域包括ケアシステム担当）、野母崎行政センター所長

<（仮称）地域コミュニティ連絡協議会（以下、「協議会」という）について>

●高浜地区に八幡神社大祭という神社の行事があり、自治会や相撲協会などで成立している。協議会に参加できれば、より強い連携ができると思っている。

・行政が宗教的な部分に援助してはいけないというルールがあるので、宗教行事に対して交付金を使うことはできないが、協議会で地域の行事としてどう盛り上げていくかというような話を行うことはできる。

●協議会を作ると自治会の負担が増えるのではないか。

・協議会の中で自治会が主役であることは間違いなが、重複している役職の整理や市役所においても補助金等の申請書を共通のものにできないかなど、工夫しながら負担軽減するよう相談していきたい。

●小学校区の単位で 1 つということであれば、将来的にはそのように持っていきたいが、現況としては地区連合自治会単位、旧小学校区の地域コミュニティの方がスムーズにいけるのではないかと思う。

・小学校区または連合自治会単位を基本として考えているが、それぞれの地域でどういった構成が一番いいのかしっかり話し合ってもらい、連合自治会単位で進めていった方がいいということであれば、そういった方向で進めていただくことも可能である。

●連合自治会と協議会が重複するような感じがするが、どのようにお考えか。

●協議会にかけること、意見が取捨選択され、（若者の）意見が通りにくくなるのでは。

・屋上屋になるのではということであるが、連合自治会がその役割をしているのであればそれを協議会として位置づけることはできる。同じ人が複数の役をもって大変だということをなるべく軽くしていきたいというのもこの目的になっているので、地域に入ってしっかりと話をさせていただきたい。

●協議会で話し合い、意見を出した後の市役所の動きが分からない。（過去、野母崎地区であったワークショップに各地域から責任をもって参加したが、結局どのような結果になったのか分からなかった）

・協議会は地域の中で話し合いを行う過程が一番大切だと思っている。行政主導で進めていくものではなく、協議会の中でしっかり話し合いをしていただきたい。

- ・これまで市の動きを皆さんに上手く伝えきれず、不信感を与えることもあったと思うので、しっかりと市の情報も開示して、住民の皆さんと話し合いながら進めていきたい。また、今度の協議会では、地域にとって何が必要かということを考えて取り組んでいただきたい。

●組織づくりについて人材が不足しているため、先進地があれば視察に行きたい

- ・既に九州の中でも具体的な取り組みをしているところもあるので、そのようなところを見に行ってもらいたい。また、人材育成のための講座も今後しっかりやっていきたい。

＜交付金について＞

●交付金はいくらもらえるのか。人件費込でももらえるのか。

●地区公民館の職員に負担がかかるのではないかな。

- ・交付金は人口1人あたり500円程度を想定しており、野母崎地区全体（人口が5千人）で1つの協議会を作ると、250万円程度を目安として検討している。人件費については、地域の中で事務局機能が大切だと地域の合意で決められれば、交付金を活用いただいているのではないかと考えている。
- ・地区公民館の職員に協議会の事務局を担ってもらうということは考えていない。

●協議会の運営に対して、市はどう関わるのか。

- ・まちづくりについて、それぞれの地域で行うことを地域の中で話し合い、交付金を活用いただくことになるが、事業計画に基づいた活動について市が指示するようなことは考えていない。

●協議会の審査、チェックは誰が行うのか。

- ・まずは地域の皆さんで地域の課題や解決方法などを話し合い、まちづくり計画書としてまとめられ、それが協議会としてできているのか、ということがひとつの基準となる。
- 市は必要な要件や地域を網羅する組織になっているか、地域で取り組もうとしていることがきちんと話し合われているか、などについて確認させていただく。

＜行政サテライト機能再編成について＞

●市役所と地域がつながるというのに行政センターの職員が減っても大丈夫か。

- ・10月からの行政サテライト機能再編成で、新しい野母崎の地域センターには職員10人程度を想定しているが、今回、まちづくりを支援する職員を業務として明確に位置づけるため、地域とのつながりは薄くならない。

●行政センターが地域センターになることで、どのような手続きができなくなるのか。

- ・行政センターの建設産業係がなくなるので、この業務は総合事務所で行うこととなるが、職員が外向き住民の皆さんには負担をかけないというのが今度のしくみである。

●行政センターが地域センターになることに伴い職員数が半分以上になるが、今までやっていた業務を少ない人数で対応し、また相談にも対応するとのことだが、オールマイティプレイヤーになれるのか。人材育成はどのように進んでいるのか。

●総合事務所について、南部7地区は広く、広範囲に対応できるような職員を配置できるのかが心配。地域の状況によって問題点も違うと思うので、その辺りも配慮したうえで配置していかないといけないのではないか。

・広範囲に対応できるような職員は必要であり、そのための人材育成も必要。地域センターで解決できないものを補完するのが今回のしくみでの総合事務所となり、ここに専門職員を配置することとしている。

地域センターの職員は、まず確実にその手続きはどこにいけばできるのかということを知識として備えておくことが大事である。

・南総合事務所には、南部地域全体に対応できるように土木や保健師を中心に48人程度の職員を配置することとしている。職員がまず地域を知り、そのための人材育成が必要だと思っている。地域の方でも是非、職員を育てていただきたい。

●行政サテライト機能の再編成が10月になったのはなぜか。

・7月から10月になったのは、2月議会で「住民の皆さんも理解がされていないのではないか、時期尚早ではないか」という指摘があり、議会において修正された。

・議会の中で、地域センターに土木職がいなくなることが危惧され、それについては検討させていただくということで回答しているため、10月の施行までに検討を進めていく。

<新市庁舎について>

●市役所の建替えによりハード面で窓口が集約されるのは分かるが、内部の連携はどのように図っているのか。

・ハード面だけではなく、内部の連携が深まるようにしっかりと取り組んでいきたい。

<その他>

●ふれあいセンターと公民館の違いが分からない。運営資金は自治会、市役所どちらから出るのか。

●公民館がふれあいセンターに変わったとき、地域の負担はどのようなになるのか。

・地区公民館は社会教育施設であるため、教育施設としてのルールがある。ふれあいセンターに変わることによって、住民の皆さんがより使いやすくなるための取り組みとして理解いただきたい。ふれあいセンターの運営経費は市が負担し、運営は皆さんで話し合ってください。

●町時代は防災無線が各家庭にあって情報を得られていたが、今は放送でしか流れず、場所によっては聞き取りづらいので大村市のように防災ラジオを各家庭に配置できないか。

・現在、防災無線もアナログで放送しているものを今後デジタル化ということで、さらに鮮明に聞こえるような取り組みを進めている。ただし、雨風が強い場合など、地域によって聞こえにくいところもあるので、防災メールの登録や電話による確認など、それぞれにあった取り組みや手法を用意しているので活用いただきたい。

●人口減少に対する施策はしっかりと行っているのか。

- ・人口減少の対策として、交流を活かせないかという提案もあった。市においても、交流をいかに仕事につなげていくか、仕事に携わっている方の所得をいかに上げていくか、ということで取り組んでいる。また、クルーズ船や世界遺産の指定により、長崎への訪問者は増えているが、今後、いかに仕事につなげていくかということを現在取り組んでいる。

●高浜の開発が終わったら今度は脇岬を開発するという話を聞いていたが、その話は消滅したのか。

- ・野母崎海岸活用計画は、第1ステップが高浜海水浴場の改修で、それが終わって田の子を計画している。そこに新たに恐竜博物館という話もでてきている。次の計画では第3ステップとして脇岬となっており、11月の議会でもこの質問があったが、脇岬の海岸は民間の方がそれぞれの方向性を持って、色々な情報発信等をしているため、今の機運を大切にしながら必要なものを整備したいと思っている。脇岬については、今の現状を大切にしたいと思っているのが現在の考え方である。